

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年7月27日提出
【計算期間】	第14期中(自 平成26年10月28日至 平成27年4月27日)
【ファンド名】	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	森川 晃
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

【年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）】

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,275,933,020	95.16
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	166,675,728	4.84
合計（純資産総額）		3,442,608,748	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第4計算期間末 (2005年10月26日)	855	855	1.2125	1.2135
第5計算期間末 (2006年10月26日)	1,346	1,347	1.3512	1.3522
第6計算期間末 (2007年10月26日)	1,645	1,647	1.3550	1.3560
第7計算期間末 (2008年10月27日)	1,185	1,186	0.8825	0.8835
第8計算期間末 (2009年10月26日)	1,595	1,597	1.0345	1.0355
第9計算期間末 (2010年10月26日)	1,707	1,708	1.0044	1.0054
第10計算期間末 (2011年10月26日)	1,796	1,797	0.9699	0.9709
第11計算期間末 (2012年10月26日)	1,935	1,937	1.0083	1.0093
第12計算期間末 (2013年10月28日)	2,659	2,661	1.3498	1.3508
第13計算期間末 (2014年10月27日)	2,905	2,907	1.4311	1.4321
2014年 5月末日	2,795	—	1.3882	—
6月末日	2,865	—	1.4239	—
7月末日	2,918	—	1.4406	—
8月末日	2,929	—	1.4402	—
9月末日	2,989	—	1.4724	—
10月末日	3,013	—	1.4775	—
11月末日	3,115	—	1.5429	—
12月末日	3,129	—	1.5484	—
2015年 1月末日	3,141	—	1.5444	—
2月末日	3,272	—	1.6071	—
3月末日	3,314	—	1.6214	—
4月末日	3,355	—	1.6467	—

5月末日	3,442	—	1.6896	—
------	-------	---	--------	---

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	0.0010
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	0.0010
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	0.0010
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	0.0010
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	0.0010
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	0.0010
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.0010
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	0.0010
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	0.0010
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	0.0010
当中間期	2014年10月28日～2015年 4月27日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	16.82
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	11.52
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	0.36
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	△34.80
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	17.34
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	△2.81
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	△3.34
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	4.06
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	33.97
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	6.10
当中間期	2014年10月28日～2015年 4月27日	16.10

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	29,578,816,930	98.80
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	359,128,612	1.20
合計（純資産総額）		29,937,945,542	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	401,040,000	1.34

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

海外株式インデックスMSCI－KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	50,273,070,906	57.41
	カナダ	3,378,138,606	3.86
	モーリシャス	4,959,084	0.01
	ドイツ	3,300,070,658	3.77
	イタリア	789,003,618	0.90
	フランス	3,287,444,647	3.75
	オランダ	1,445,627,834	1.65
	スペイン	1,273,264,142	1.45
	ベルギー	470,582,486	0.54
	オーストリア	83,138,981	0.09
	ルクセンブルク	122,940,026	0.14
	フィンランド	306,255,483	0.35
	アイルランド	1,447,168,875	1.65
	ポルトガル	55,103,560	0.06
	イギリス	6,977,265,422	7.97
	スイス	3,689,760,037	4.21
	スウェーデン	1,094,223,989	1.25
	ノルウェー	245,668,349	0.28
	デンマーク	619,398,744	0.71
	ケイマン	120,863,901	0.14
	オーストラリア	2,262,888,437	2.58

	パミューダ	156,966,155	0.18
	ニュージーランド	41,385,783	0.05
	香港	1,023,390,286	1.17
	シンガポール	581,884,340	0.66
	イスラエル	206,334,526	0.24
	ジャージー	492,921,153	0.56
	英ヴァージン諸島	25,716,192	0.03
	小計	83,775,436,220	95.67
投資証券	アメリカ	1,480,970,449	1.69
	カナダ	14,766,345	0.02
	フランス	107,826,594	0.12
	イギリス	132,512,988	0.15
	オーストラリア	237,657,490	0.27
	香港	37,180,416	0.04
	シンガポール	30,819,672	0.04
	小計	2,041,733,954	2.33
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	1,754,455,858	2.00
合計（純資産総額）		87,571,626,032	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,246,960,219	1.42
	買建	ドイツ	450,774,420	0.51

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	1,264,388,500	1.44

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外株式インデックスMSCI－KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,276,935,273	58.47
	カナダ	83,174,465	3.81
	ドイツ	79,951,895	3.66
	イタリア	20,080,513	0.92

	フランス	81,648,070	3.74
	オランダ	34,264,306	1.57
	スペイン	29,645,231	1.36
	ベルギー	13,555,186	0.62
	オーストリア	863,459	0.04
	ルクセンブルク	3,037,844	0.14
	フィンランド	7,869,490	0.36
	アイルランド	35,723,915	1.64
	ポルトガル	1,056,877	0.05
	イギリス	168,207,717	7.70
	スイス	96,497,850	4.42
	スウェーデン	18,584,791	0.85
	ノルウェー	8,550,587	0.39
	デンマーク	13,957,284	0.64
	ケイマン	4,968,362	0.23
	オーストラリア	58,390,448	2.67
	バミューダ	2,333,638	0.11
	香港	24,302,084	1.11
	シンガポール	16,827,561	0.77
	イスラエル	4,400,217	0.20
	ジャージー	16,483,871	0.75
	英ヴァージン諸島	968,605	0.04
	小計	2,102,279,539	96.27
投資証券	アメリカ	34,304,099	1.57
	フランス	1,987,812	0.09
	イギリス	4,614,014	0.21
	オーストラリア	4,181,861	0.19
	香港	1,120,417	0.05
	小計	46,208,203	2.12
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	35,352,419	1.62
合計（純資産総額）		2,183,840,161	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	52,503,588	2.40
	買建	ドイツ	18,979,975	0.87

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	2,212,003,920	△101.29

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本債券インデックスマザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	28,651,480,560	80.02
地方債証券	日本	2,324,938,000	6.49
特殊債券	日本	2,594,833,000	7.25
社債券	日本	1,985,092,000	5.54
	オーストラリア	101,858,000	0.28
	小計	2,086,950,000	5.83
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	146,510,215	0.41
合計（純資産総額）		35,804,711,775	100.00

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	85,186,954,079	41.88
	カナダ	4,667,943,353	2.29
	メキシコ	2,184,606,266	1.07
	ドイツ	15,215,015,233	7.48
	イタリア	19,614,157,562	9.64
	フランス	19,100,030,548	9.39
	オランダ	5,095,120,522	2.50
	スペイン	10,768,581,409	5.29
	ベルギー	5,155,630,347	2.53
	オーストリア	3,200,455,144	1.57
	フィンランド	1,194,129,579	0.59
	アイルランド	1,575,565,598	0.77
	イギリス	17,052,717,117	8.38
	スイス	644,541,762	0.32
	スウェーデン	1,008,191,066	0.50
	ノルウェー	595,161,185	0.29
	デンマーク	1,417,927,725	0.70

	ポーランド	1,150,783,333	0.57
	オーストラリア	3,508,794,791	1.72
	シンガポール	756,903,863	0.37
	マレーシア	1,081,972,542	0.53
	南アフリカ	1,078,548,751	0.53
	小計	201,253,731,775	98.93
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	2,174,021,637	1.07
合計（純資産総額）		203,427,753,412	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	195,296,020	0.10
	売建	—	283,071,850	△0.14

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	12,494,650,421	42.32
	カナダ	674,072,693	2.28
	メキシコ	308,944,478	1.05
	ドイツ	2,221,039,286	7.52
	イタリア	2,834,674,369	9.60
	フランス	2,763,013,629	9.36
	オランダ	747,692,364	2.53
	スペイン	1,579,039,132	5.35
	ベルギー	731,468,817	2.48
	オーストリア	469,036,366	1.59
	フィンランド	191,388,776	0.65
	アイルランド	200,035,260	0.68
	イギリス	2,513,285,598	8.51
	スイス	101,961,761	0.35
	スウェーデン	165,098,605	0.56
	ノルウェー	75,237,622	0.25
	デンマーク	203,176,383	0.69
	ポーランド	175,507,681	0.59
	オーストラリア	521,575,737	1.77

	シンガポール	131,281,905	0.44
	マレーシア	213,149,944	0.72
	南アフリカ	149,882,570	0.51
	小計	29,465,213,397	99.79
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	62,179,428	0.21
合計（純資産総額）		29,527,392,825	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	30,363,115,030	△102.83

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	248,362,735	43,831,151
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	372,068,784	81,018,479
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	319,186,483	100,699,380
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	299,533,604	171,215,492
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	323,904,029	124,482,247
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	251,339,992	94,053,017
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	259,354,855	107,276,034
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	215,219,731	147,704,230
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	301,227,668	250,419,228
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	221,180,213	160,786,741
当中間期	2014年10月28日～2015年 4月27日	110,509,865	102,662,088

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年10月28日から平成27年 4月27日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

【年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成26年10月27日現在	当中間計算期間末 平成27年 4月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	152,718,980	176,458,907
親投資信託受益証券	2,766,050,426	3,222,654,125
未収入金	4,572,531	3,705,662
未収利息	210	238
流動資産合計	2,923,342,147	3,402,818,932
資産合計	2,923,342,147	3,402,818,932
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,030,538	-
未払解約金	4,798,481	4,249,873
未払受託者報酬	695,831	771,626
未払委託者報酬	9,897,155	10,975,068
その他未払費用	75,714	83,967
流動負債合計	17,497,719	16,080,534
負債合計	17,497,719	16,080,534
純資産の部		
元本等		
元本	2,030,538,539	2,038,386,316
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	875,305,889	1,348,352,082
（分配準備積立金）	569,676,374	541,869,200
元本等合計	2,905,844,428	3,386,738,398
純資産合計	2,905,844,428	3,386,738,398
負債純資産合計	2,923,342,147	3,402,818,932

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成25年10月29日 至 平成26年 4月28日	当中間計算期間 自 平成26年10月28日 至 平成27年 4月27日
営業収益		
受取利息	41,638	45,047
有価証券売買等損益	28,068,700	480,320,686
営業収益合計	28,110,338	480,365,733
営業費用		
受託者報酬	647,709	771,626
委託者報酬	9,212,723	10,975,068
その他費用	70,155	83,967
営業費用合計	9,930,587	11,830,661
営業利益又は営業損失（△）	18,179,751	468,535,072
経常利益又は経常損失（△）	18,179,751	468,535,072
中間純利益又は中間純損失（△）	18,179,751	468,535,072
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	1,713,459	12,836,579
期首剰余金又は期首欠損金（△）	689,107,894	875,305,889
剰余金増加額又は欠損金減少額	43,356,370	61,598,732
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	43,356,370	61,598,732
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,904,746	44,251,032
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,904,746	44,251,032
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	721,025,810	1,348,352,082

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

	前計算期間末 平成26年10月27日現在	当中間計算期間末 平成27年 4月27日現在
1. 期首元本額	1,970,145,067円	2,030,538,539円
期中追加設定元本額	221,180,213円	110,509,865円
期中一部解約元本額	160,786,741円	102,662,088円
2. 受益権の総数	2,030,538,539口	2,038,386,316口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自 平成25年10月29日 至 平成26年 4月28日	当中間計算期間 自 平成26年10月28日 至 平成27年 4月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 平成26年10月27日現在	当中間計算期間末 平成27年 4月27日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（1口当たり情報）

前計算期間末 平成26年10月27日現在		当中間計算期間末 平成27年 4月27日現在	
1口当たり純資産額	1.4311円	1口当たり純資産額	1.6615円
(1万口当たり純資産額)	(14,311円)	(1万口当たり純資産額)	(16,615円)

当ファンドは、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」「海外株式インデックスMSCI－KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」「海外株式インデックスMSCI－KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」「日本債券インデックスマザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)		
	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	199,737,855	121,308,157
株式	26,552,269,460	29,125,182,500
派生商品評価勘定	2,624,875	9,653,617
未収入金	-	306,973,090
未収配当金	205,942,225	234,629,658
未収利息	275	163
前払金	13,160,000	-
流動資産合計	26,973,734,690	29,797,747,185
資産合計	26,973,734,690	29,797,747,185
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	13,013,526	194,859
前受金	-	10,300,000
未払金	87,710,100	-
未払解約金	6,618,756	142,085,830
流動負債合計	107,342,382	152,580,689
負債合計	107,342,382	152,580,689

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
純資産の部		
元本等		
元本	25,810,439,886	21,843,261,440
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	1,055,952,422	7,801,905,056
元本等合計	26,866,392,308	29,645,166,496
純資産合計	26,866,392,308	29,645,166,496
負債純資産合計	26,973,734,690	29,797,747,185

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
1. 期首	平成25年10月29日	平成26年10月28日
期首元本額	28,535,557,496円	25,810,439,886円
期首からの追加設定元本額	1,614,921,276円	300,768,902円
期首からの一部解約元本額	4,340,038,886円	4,267,947,348円
元本の内訳 ※		
DCインデックスバランス（株式20）	199,050,793円	168,636,065円
DCインデックスバランス（株式40）	746,489,090円	651,875,326円
DCインデックスバランス（株式60）	1,375,400,721円	1,270,587,086円
DCインデックスバランス（株式80）	1,622,735,239円	1,508,691,519円
インデックスファンド日本株式（DC専用）	1,102,978,773円	1,071,453,344円
世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	7,701,764,892円	6,098,675,380円
全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	6,818,156円	5,532,037円

日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（株式資産）	32,558,972円	24,953,097円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	86,579,690円	69,852,413円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	70,644,917円	52,730,979円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	105,571,690円	83,676,049円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	132,571,175円	98,703,601円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	8,728,480,826円	7,301,355,553円
世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	35,523,870円	22,705,228円
世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	56,560,448円	45,826,363円
グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	52,235,800円	41,979,715円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	325,131,480円	263,746,875円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	915,340,940円	785,566,828円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	1,270,208,834円	1,142,602,568円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	1,243,793,580円	1,134,111,414円
計	25,810,439,886円	21,843,261,440円
2. 受益権の総数	25,810,439,886口	21,843,261,440口
3. 担保資産		
デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。		
株式	374,734,600円	502,176,900円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項
（株式関連）
（平成26年10月27日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	324,285,000	—	314,000,000	△10,285,000
合計		324,285,000	—	314,000,000	△10,285,000

（平成27年 4月27日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	460,050,000	—	469,655,000	9,605,000
合計		460,050,000	—	469,655,000	9,605,000

（注）1.時価の算定方法

- 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
- 原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成26年10月27日現在		平成27年 4月27日現在	
1口当たり純資産額	1.0409円	1口当たり純資産額	1.3572円

(1万口当たり純資産額)	(10,409円)	(1万口当たり純資産額)	(13,572円)
--------------	-----------	--------------	-----------

海外株式インデックスMSCI－KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	167,090,090	187,577,171
コール・ローン	1,292,481,877	1,404,012,250
株式	74,933,360,854	81,927,291,160
投資証券	1,794,169,065	2,030,629,825
派生商品評価勘定	20,329,083	47,004,339
未収入金	5,731,444	7,205,221
未収配当金	73,303,010	127,723,051
未収利息	1,784	1,896
差入委託証拠金	263,956,662	297,392,714
流動資産合計	78,550,423,869	86,028,837,627
資産合計	78,550,423,869	86,028,837,627
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	48,776,936	11,595,671
未払金	-	807,358
未払解約金	14,693,756	134,304,806
流動負債合計	63,470,692	146,707,835
負債合計	63,470,692	146,707,835
純資産の部		
元本等		
元本	45,139,625,708	41,462,719,737
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	33,347,327,469	44,419,410,055
元本等合計	78,486,953,177	85,882,129,792
純資産合計	78,486,953,177	85,882,129,792
負債純資産合計	78,550,423,869	86,028,837,627

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券
--------------------	---

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
1.	期首	平成25年10月29日	平成26年10月28日
	期首元本額	53,121,420,340円	45,139,625,708円
	期首からの追加設定元本額	2,095,102,985円	1,245,100,906円
	期首からの一部解約元本額	10,076,897,617円	4,922,006,877円
	元本の内訳 ※		
	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）	14,416,020,567円	14,394,323,585円
	DCインデックスバランス（株式20）	40,405,838円	36,532,743円
	DCインデックスバランス（株式40）	150,299,341円	140,583,583円
	DCインデックスバランス（株式60）	277,980,724円	272,175,189円
	DCインデックスバランス（株式80）	327,220,138円	325,583,471円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	4,694,129,197円	3,971,476,969円
	日興五大陸株式ファンド	9,846,288,041円	8,391,872,761円
	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	38,205,791円	32,669,566円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（株式資産）	14,998,528円	13,584,935円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	8,709,856円	7,642,728円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	7,136,125円	5,694,668円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	10,620,750円	9,027,165円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	13,298,188円	10,751,124円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	8,908,454,732円	7,890,667,821円
	グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	12,570,328円	10,772,435円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	32,442,318円	27,918,334円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	92,482,195円	84,436,805円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	128,381,599円	122,039,832円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	125,941,100円	122,319,735円

	インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）	5,994,040,352円	5,592,646,288円
	計	45,139,625,708円	41,462,719,737円
2.	受益権の総数	45,139,625,708口	41,462,719,737口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成26年10月27日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,787,545,829	—	1,747,703,244	△39,842,585
合計		1,787,545,829	—	1,747,703,244	△39,842,585

（平成27年 4月27日現在）

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,833,411,768	—	1,879,644,497	46,232,729
合計		1,833,411,768	—	1,879,644,497	46,232,729

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成26年10月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	1,370,033,968	—	1,381,428,700	11,394,732
	米ドル	991,104,850	—	1,003,488,500	12,383,650
	ユーロ	378,929,118	—	377,940,200	△988,918
合計		1,370,033,968	—	1,381,428,700	11,394,732

(平成27年 4月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	1,413,199,591	—	1,402,314,630	△10,884,961

米ドル	1,060,163,685	—	1,050,275,350	△9,888,335
ユーロ	353,035,906	—	352,039,280	△996,626
売建	26,245,800	—	26,184,900	60,900
スイスフラン	26,245,800	—	26,184,900	60,900
合計	1,439,445,391	—	1,428,499,530	△10,824,061

(注) 1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

- ①同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ②同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成26年10月27日現在		平成27年 4月27日現在	
1口当たり純資産額	1.7388円	1口当たり純資産額	2.0713円
(1万口当たり純資産額)	(17,388円)	(1万口当たり純資産額)	(20,713円)

海外株式インデックスMSCI－KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	4,503,191	7,775,686
コール・ローン	126,763,079	37,071,522
株式	1,701,802,775	2,026,134,531
投資証券	39,974,456	45,542,566
派生商品評価勘定	5,365,583	30,065,614
未収入金	8,687	949,647
未収配当金	1,692,134	3,281,169
未収利息	175	50
差入委託証拠金	40,678,834	43,283,648
流動資産合計	1,920,788,914	2,194,104,433
資産合計	1,920,788,914	2,194,104,433
負債の部		

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
流動負債		
派生商品評価勘定	32,551,015	7,578,086
未払金	-	873,378
未払解約金	2,358,164	323,410
流動負債合計	34,909,179	8,774,874
負債合計	34,909,179	8,774,874
純資産の部		
元本等		
元本	1,603,941,396	1,665,029,049
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	281,938,339	520,300,510
元本等合計	1,885,879,735	2,185,329,559
純資産合計	1,885,879,735	2,185,329,559
負債純資産合計	1,920,788,914	2,194,104,433

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	（1）デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 （2）為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
1.	期首	平成25年10月29日	平成26年10月28日
	期首元本額	1,469,650,974円	1,603,941,396円

期首からの追加設定元本額	388,409,868円	233,058,472円
期首からの一部解約元本額	254,119,446円	171,970,819円
元本の内訳 ※		
インデックスファンド海外株式ヘッジあり（ＤＣ専用）	417,033,345円	458,180,652円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	12,816,904円	12,044,603円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	10,471,331円	8,985,913円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	15,567,280円	14,220,075円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	19,496,244円	16,962,670円
世界アセットバランスファンド４０（適格機関投資家向け）	98,307,055円	68,237,570円
世界アセットバランスファンド２５（適格機関投資家向け）	78,259,728円	68,862,497円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	47,439,659円	44,127,293円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	135,447,065円	133,303,800円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	187,856,619円	193,183,608円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	186,700,421円	193,696,298円
インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	394,545,745円	453,224,070円
計	1,603,941,396円	1,665,029,049円
２． 受益権の総数	1,603,941,396口	1,665,029,049口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成26年10月27日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	160,758,275	—	160,206,129	△552,146
合計		160,758,275	—	160,206,129	△552,146

（平成27年 4月27日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	115,850,229	—	119,613,740	3,763,511
合計		115,850,229	—	119,613,740	3,763,511

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（通貨関連）

（平成26年10月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,746,548,694	—	1,773,181,980	△26,633,286
	米ドル	1,091,054,418	—	1,115,504,570	△24,450,152
	加ドル	75,014,079	—	75,919,470	△905,391
	ユーロ	226,963,298	—	227,026,290	△62,992
	英ポンド	153,058,408	—	154,053,680	△995,272
	スイスフラン	73,559,801	—	73,776,550	△216,749
	スウェーデンクローナ	11,163,341	—	11,041,540	121,801
	ノルウェークローネ	8,447,801	—	8,276,900	170,901
	デンマーククローネ	10,142,400	—	10,132,890	9,510
	豪ドル	57,887,586	—	57,919,580	△31,994
	香港ドル	25,005,193	—	25,350,070	△344,877
	シンガポールドル	10,489,515	—	10,497,930	△8,415
	イスラエルシェケル	3,762,854	—	3,682,510	80,344
合計		1,746,548,694	—	1,773,181,980	△26,633,286

（平成27年 4月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,127,806,887	—	2,109,082,870	18,724,017
	米ドル	1,344,811,344	—	1,327,762,550	17,048,794
	加ドル	82,016,616	—	84,235,600	△2,218,984
	ユーロ	286,161,475	—	280,053,240	6,108,235
	英ポンド	175,786,224	—	176,807,580	△1,021,356
	スイスフラン	86,177,498	—	86,545,020	△367,522
	スウェーデンクローナ	18,341,079	—	18,243,260	97,819
	ノルウェークローネ	8,938,002	—	9,012,490	△74,488
	デンマーククローネ	13,925,122	—	13,658,330	266,792

	豪ドル	63,127,186	—	64,215,080	△1,087,894
	香港ドル	30,196,411	—	29,960,750	235,661
	シンガポールドル	13,574,670	—	13,810,120	△235,450
	イスラエルシェケル	4,751,260	—	4,778,850	△27,590
	合計	2,127,806,887	—	2,109,082,870	18,724,017

(注) 1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成26年10月27日現在		平成27年 4月27日現在	
1口当たり純資産額	1.1758円	1口当たり純資産額	1.3125円
(1万口当たり純資産額)	(11,758円)	(1万口当たり純資産額)	(13,125円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,160,167	55,015,149
国債証券	27,424,549,200	28,751,615,850
地方債証券	2,328,445,000	2,335,768,000
特殊債券	2,401,371,000	2,605,725,000
社債券	1,989,210,000	1,988,220,000
未収利息	91,166,286	93,563,185
前払費用	2,027,603	1,497,949
流動資産合計	34,285,929,256	35,831,405,133
資産合計	34,285,929,256	35,831,405,133
負債の部		
流動負債		

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
未払解約金	30,453,951	7,648,421
流動負債合計	30,453,951	7,648,421
負債合計	30,453,951	7,648,421
純資産の部		
元本等		
元本	26,150,712,081	26,873,393,152
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	8,104,763,224	8,950,363,560
元本等合計	34,255,475,305	35,823,756,712
純資産合計	34,255,475,305	35,823,756,712
負債純資産合計	34,285,929,256	35,831,405,133

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
1. 期首	平成25年10月29日	平成26年10月28日
期首元本額	26,729,401,948円	26,150,712,081円
期首からの追加設定元本額	1,823,363,124円	1,408,028,973円
期首からの一部解約元本額	2,402,052,991円	685,347,902円
元本の内訳 ※		
DCインデックスバランス（株式20）	655,257,447円	730,012,172円
DCインデックスバランス（株式40）	861,047,402円	967,907,470円
DCインデックスバランス（株式60）	589,961,363円	696,671,626円
DCインデックスバランス（株式80）	105,288,919円	125,783,094円
インデックスファンド日本債券（DC専用）	1,283,595,025円	1,377,452,901円
世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	6,357,801,070円	6,142,236,561円

全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	5,537,922円	5,429,507円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	49,251,969円	49,382,817円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	5,673,295円	5,888,604円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	30,297,443円	29,057,222円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	123,058,905円	125,048,779円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	448,156,563円	429,377,674円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	7,138,754,587円	7,217,757,631円
世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	74,882,366円	55,351,636円
世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	166,913,429円	156,404,799円
グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	32,961,745円	32,923,108円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	1,061,792,792円	1,113,008,385円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	1,058,427,897円	1,162,193,986円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	545,250,657円	625,593,699円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	85,061,352円	93,270,536円
インデックスファンド日本債券（1年決算型）	5,292,390,478円	5,541,458,509円
日本債券インデックスファンド（個人型年金向け）	179,349,455円	191,182,436円
計	26,150,712,081円	26,873,393,152円
2. 受益権の総数	26,150,712,081口	26,873,393,152口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（１口当たり情報）

平成26年10月27日現在		平成27年 4月27日現在	
1口当たり純資産額	1.3099円	1口当たり純資産額	1.3331円
(1万口当たり純資産額)	(13,099円)	(1万口当たり純資産額)	(13,331円)

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	95,168,638	48,049,721
コール・ローン	137,073,689	51,118,144
国債証券	201,857,784,535	198,035,871,800
派生商品評価勘定	-	311,373
未収入金	-	191,366,688
未収利息	2,720,589,090	2,526,504,805
前払費用	64,324,292	44,114,986
流動資産合計	204,874,940,244	200,897,337,517
資産合計	204,874,940,244	200,897,337,517
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	214,006
未払解約金	57,369,444	101,276,314
流動負債合計	57,369,444	101,490,320
負債合計	57,369,444	101,490,320
純資産の部		
元本等		
元本	94,320,172,210	86,599,912,231
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	110,497,398,590	114,195,934,966
元本等合計	204,817,570,800	200,795,847,197
純資産合計	204,817,570,800	200,795,847,197
負債純資産合計	204,874,940,244	200,897,337,517

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
1.	期首	平成25年10月29日	平成26年10月28日
	期首元本額	116,750,317,478円	94,320,172,210円
	期首からの追加設定元本額	1,407,865,604円	776,784,395円
	期首からの一部解約元本額	23,838,010,872円	8,497,044,374円
	元本の内訳 ※		
	インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）	10,603,938,147円	10,623,246,683円
	DCインデックスバランス（株式20）	61,052,988円	64,359,968円
	DCインデックスバランス（株式40）	115,905,774円	122,507,683円
	DCインデックスバランス（株式60）	142,887,468円	158,916,842円
	DCインデックスバランス（株式80）	127,486,785円	144,657,378円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	29,236,200,995円	27,081,359,736円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	3,822,465,023円	3,522,174,489円
	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	37,799,542,855円	33,875,123,384円
	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	30,945,387円	28,435,138円
	日興外国債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,071,774,948円	1,071,438,492円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	66,087,080円	117,747,104円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	23,824,257円	19,015,096円

アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	3,413,105円	3,390,438円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	3,665,047円	3,332,367円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	8,276,960円	7,986,355円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	20,893,764円	18,997,495円
世界国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）	830,492,705円	873,797,640円
国際分散型ファンド４０（適格機関投資家向け）	1,444,089,612円	1,355,358,031円
世界アセットバランスファンド４０（適格機関投資家向け）	62,522,243円	44,079,853円
世界アセットバランスファンド２５（適格機関投資家向け）	113,765,637円	101,677,148円
グローバルバランスファンド３５（適格機関投資家向け）	44,629,924円	42,402,393円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	49,601,481円	49,031,804円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	71,162,661円	73,853,381円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	66,016,152円	71,338,947円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	51,217,745円	53,189,671円
インデックスファンド海外債券（ヘッジなし）１年決算型	8,202,400,500円	6,830,395,401円
海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）	245,912,967円	242,099,314円
計	94,320,172,210円	86,599,912,231円
２． 受益権の総数	94,320,172,210口	86,599,912,231口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成26年10月27日現在）

該当事項はありません。

（平成27年 4月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	235,981,557	—	235,884,190	97,367
	米ドル	77,820,573	—	77,535,840	284,733
	ユーロ	89,525,495	—	89,678,680	△153,185
	英ポンド	37,347,169	—	37,377,990	△30,821
	豪ドル	31,288,320	—	31,291,680	△3,360
合計		235,981,557	—	235,884,190	97,367

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

- ①同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ②同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（１口当たり情報）

平成26年10月27日現在		平成27年 4月27日現在	
1口当たり純資産額	2.1715円	1口当たり純資産額	2.3187円
(1万口当たり純資産額)	(21,715円)	(1万口当たり純資産額)	(23,187円)

海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	56,630,210	64,499,048
コール・ローン	61,258,254	240,407,549
国債証券	29,318,465,837	29,350,496,872
派生商品評価勘定	137,812,070	93,903,547
未収入金	81,557,265	301,166,172
未収利息	358,135,350	336,333,484
前払費用	13,294,950	11,467,915
流動資産合計	30,027,153,936	30,398,274,587
資産合計	30,027,153,936	30,398,274,587
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	45,415,548	82,511,056
未払金	3,147,253	9,755,023
未払解約金	37,282,594	-
流動負債合計	85,845,395	92,266,079
負債合計	85,845,395	92,266,079
純資産の部		
元本等		
元本	20,992,635,203	20,319,897,451
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	8,948,673,338	9,986,111,057
元本等合計	29,941,308,541	30,306,008,508
純資産合計	29,941,308,541	30,306,008,508
負債純資産合計	30,027,153,936	30,398,274,587

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券
--------------------	--

	当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
1.	期首	平成25年10月29日	平成26年10月28日
	期首元本額	22,305,266,953円	20,992,635,203円
	期首からの追加設定元本額	513,740,541円	798,610,414円
	期首からの一部解約元本額	1,826,372,291円	1,471,348,166円
	元本の内訳 ※		
	インデックスファンド海外債券ヘッジあり（DC専用）	839,128,908円	856,730,925円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	5,193,282円	5,250,397円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	5,545,352円	5,171,386円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	12,510,038円	12,380,683円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	31,576,774円	29,430,016円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	17,526,417,254円	17,289,381,887円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	74,733,201円	76,286,044円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	107,612,513円	115,128,933円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	99,698,806円	111,430,036円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	78,227,500円	83,287,416円
	インデックスファンド海外債券（ヘッジあり）1年決算型	2,211,991,575円	1,735,419,728円
	計	20,992,635,203円	20,319,897,451円
2.	受益権の総数	20,992,635,203口	20,319,897,451口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成26年10月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,898,252,212	—	29,805,855,690	92,396,522
	米ドル	11,764,156,606	—	11,682,692,630	81,463,976
	加ドル	701,610,933	—	695,008,520	6,602,413
	メキシコペソ	311,506,869	—	308,684,590	2,822,279
	ユーロ	12,723,247,605	—	12,737,451,310	△14,203,705
	英ポンド	2,484,917,808	—	2,479,588,760	5,329,048
	スイスフラン	146,023,474	—	146,190,000	△166,526
	スウェーデンクローナ	173,353,548	—	171,112,360	2,241,188
	ノルウェークローネ	79,377,705	—	77,611,250	1,766,455
	デンマーククローネ	240,741,315	—	240,265,350	475,965

	ポーランドズロチ	211,353,004	—	209,153,280	2,199,724
	豪ドル	522,612,354	—	516,589,650	6,022,704
	シンガポールドル	137,904,194	—	137,653,770	250,424
	マレーシアリン ギット	255,144,103	—	254,727,360	416,743
	南アフリカランド	146,302,694	—	149,126,860	△2,824,166
合計		29,898,252,212	—	29,805,855,690	92,396,522

（平成27年 4月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	29,761,644,511	—	29,750,252,020	11,392,491
	米ドル	12,505,004,324	—	12,451,006,630	53,997,694
	加ドル	664,105,168	—	679,178,220	△15,073,052
	メキシコペソ	314,071,656	—	305,825,310	8,246,346
	ユーロ	12,061,661,312	—	12,054,331,990	7,329,322
	英ポンド	2,427,846,504	—	2,462,643,020	△34,796,516
	スイスフラン	98,738,057	—	99,051,320	△313,263
	スウェーデンク ローナ	164,272,680	—	161,618,490	2,654,190
	ノルウェークローネ	73,590,658	—	74,631,900	△1,041,242
	デンマーククロネ	208,106,440	—	204,956,310	3,150,130
	ポーランドズロチ	177,807,217	—	178,029,730	△222,513
	豪ドル	515,864,296	—	524,664,650	△8,800,354
	シンガポールドル	141,987,297	—	143,830,100	△1,842,803
	マレーシアリン ギット	256,008,578	—	261,650,050	△5,641,472
	南アフリカランド	152,580,324	—	148,834,300	3,746,024
合計		29,761,644,511	—	29,750,252,020	11,392,491

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（１口当たり情報）

平成26年10月27日現在		平成27年 4月27日現在	
1口当たり純資産額	1.4263円	1口当たり純資産額	1.4914円
(1万口当たり純資産額)	(14,263円)	(1万口当たり純資産額)	(14,914円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

平成27年5月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間における主な資本金の増減　：　該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成27年5月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	572	120,095
株式投資信託	516	92,509
単位型	90	2,725
追加型	426	89,784
公社債投資信託	56	27,585
単位型	40	402
追加型	16	27,182
投資法人合計	1	12

（３）【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		(単位：百万円)	
		第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金	※3	17,805	※3 14,206
有価証券		234	277
前払費用	※3	419	※3 509
未収入金		37	3
未収委託者報酬		7,162	8,441
未収収益	※3	608	※3 1,566
関係会社短期貸付金		240	436
立替金		303	666
繰延税金資産		984	1,446
その他	※2	30	※2 195
流動資産合計		27,826	27,750
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	47	※1 56
器具備品	※1	134	※1 166
有形固定資産合計		181	222
無形固定資産			
ソフトウェア		91	113
無形固定資産合計		91	113
投資その他の資産			
投資有価証券		7,290	14,184
関係会社株式		21,702	21,702
関係会社長期貸付金		60	60
長期差入保証金		692	740
長期前払費用		—	0
繰延税金資産		525	248
投資その他の資産合計		30,271	36,936
固定資産合計		30,544	37,273
資産合計		58,371	65,023

	(単位：百万円)	
	第55期 (平成26年 3 月31日)	第56期 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	329	387
未払金	3,404	5,545
未払収益分配金	6	6
未払償還金	112	112
未払手数料 ※3	2,743	3,145
その他未払金	542	2,282
未払費用 ※3	3,239	4,636
未払法人税等	2,286	814
未払消費税等 ※4	356	1,070
賞与引当金	1,935	1,990
役員賞与引当金	150	120
その他 ※3	—	82
流動負債合計	11,702	14,646
固定負債		
退職給付引当金	1,081	1,111
その他	55	—
固定負債合計	1,137	1,111
負債合計	12,840	15,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,694	25,836
利益剰余金合計	22,694	25,836
自己株式	△68	△68
株主資本合計	45,209	48,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321	1,002
繰延ヘッジ損益	—	△88
評価・換算差額等合計	321	913
純資産合計	45,531	49,265
負債純資産合計	58,371	65,023

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,120	63,990
その他営業収益	2,557	3,729
営業収益合計	65,678	67,719
営業費用		
支払手数料	31,207	30,408
広告宣伝費	1,081	1,045
公告費	2	5
調査費	13,405	15,571
調査費	712	747
委託調査費	12,669	14,782
図書費	23	41
委託計算費	465	502
営業雑経費	558	660
通信費	186	199
印刷費	252	263
協会費	43	64
諸会費	11	27
その他	65	106
営業費用計	46,721	48,193
一般管理費		
給料	7,171	7,585
役員報酬	316	289
役員賞与引当金繰入額	150	120
給料・手当	4,719	5,127
賞与	50	59
賞与引当金繰入額	1,935	1,990
交際費	108	163
寄付金	54	36
旅費交通費	448	503
租税公課	209	208
不動産賃借料	755	785
退職給付費用	313	349
退職金	32	16
固定資産減価償却費	109	148
福利費	847	908
諸経費	2,517	2,673
一般管理費計	12,568	13,380
営業利益	6,388	6,146

(単位：百万円)

	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	※ 1 1,774	※ 1 1,152
有価証券償還益	—	13
時効成立分配金・償還金	4	1
為替差益	26	—
その他	19	107
営業外収益合計	1,842	1,285

営業外費用		
支払利息	19	28
有価証券償還損	—	81
デリバティブ費用	—	269
時効成立後支払分配金・償還金	22	295
支払源泉所得税	57	71
為替差損	—	26
その他	13	21
営業外費用合計	114	795
経常利益	8,116	6,636
特別利益		
投資有価証券売却益	135	270
特別利益合計	135	270
特別損失		
投資有価証券売却損	12	22
関係会社株式評価損	4,500	—
固定資産処分損	0	0
割増退職金	59	243
役員退職一時金	235	—
外国税関連費用	— ※ 2	1,650
特別損失合計	4,807	1,916
税引前当期純利益	3,445	4,991
法人税、住民税及び事業税	3,020	2,356
法人税等調整額	△119	△466
法人税等合計	2,900	1,890
当期純利益	544	3,101

(3) 【株主資本等変動計算書】

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	△68	46,045
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	△68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				△1,380	△1,380		△1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							

当期変動額合計	—	—	—	△836	△836	—	△836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	△68	45,209

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	362	362	46,408
会計方針の変更による累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			△1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△40	△40
当期変動額合計	△40	△40	△876
当期末残高	321	321	45,531

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	△68	45,209
会計方針の変更による累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	△68	45,250
当期変動額							
当期純利益				3,101	3,101		3,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	3,101	3,101	—	3,101
当期末残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	△68	48,351

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	321	—	321	45,531
会計方針の変更による累積的影響額			—	41
会計方針の変更を反映した当期首残高	321	—	321	45,572
当期変動額				

当期純利益				3,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680	△88	591	591
当期変動額合計	680	△88	591	3,692
当期末残高	1,002	△88	913	49,265

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。 この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響額は、軽微であります。

（表示方法の変更）

第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
（損益計算書関係） 前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「福利費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた3,364百万円は、「福利費」847百万円、「諸経費」2,517百万円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,091百万円 器具備品 625百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,122百万円 器具備品 679百万円

※ 2 信託資産 流動資産のその他30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 ※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 6,249百万円 前払費用 2百万円 未収収益 74百万円 (流動負債) 未払手数料 98百万円 未払費用 274百万円 ※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 ※ 5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。	※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 ※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 4,256百万円 前払費用 2百万円 未収収益 110百万円 (流動負債) 未払手数料 108百万円 未払費用 500百万円 その他 57百万円 ※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 ※ 5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務27百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務842百万円に対して保証を行っております。
---	--

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,290百万円	※ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 719百万円 ※ 2 外国税関連費用1,650百万円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成21年11月17日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算したものであります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株マザーファンド」及び「中国A株CSI300インデックスマザーファンド」の2ファンドであり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社が負担しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	—	—	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション（1）	普通株式	16,978,500	—	1,075,800	15,902,700	—
平成21年度ストックオプション（2）	普通株式	1,626,900	—	59,400	1,567,500	—
平成22年度ストックオプション（1）	普通株式	2,310,000	—	—	2,310,000	—
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	—	—	2,955,200	—
平成23年度ストックオプション（1）	普通株式	5,930,100	—	541,200	5,388,900	—
合計		29,800,700	—	1,676,400	28,124,300	—

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション（1）の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	—	—	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション（1）	普通株式	15,902,700	—	—	15,902,700	—
平成21年度 ストックオプション（2）	普通株式	1,567,500	—	—	1,567,500	—
平成22年度 ストックオプション（1）	普通株式	2,310,000	—	—	2,310,000	—
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	—	2,955,200	—	—
平成23年度 ストックオプション（1）	普通株式	5,388,900	—	359,700	5,029,200	—
合計		28,124,300	—	3,314,900	24,809,400	—

(注) 1 平成23年度ストックオプション（1）の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。なお、当該新株予約権は平成27年2月8日に失効いたしました。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(リース取引関係)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 751百万円	1年内 841百万円
1年超 77百万円	1年超 3,420百万円
合計 828百万円	合計 4,261百万円

(金融商品関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	—
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	—
(3) 未収収益	608	608	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	7,457	7,457	—
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	—
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額66百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	—	—	—
未収委託者報酬	7,162	—	—	—
未収収益	608	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部につい

ては為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	14,206	14,206	—
(2) 未収委託者報酬	8,441	8,441	—
(3) 未収収益	1,566	1,566	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,431	14,431	—
(5) 未払金	(5,545)	(5,545)	—
(6) 未払費用	(4,636)	(4,636)	—
(7) デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(57)	(57)	—
デリバティブ取引計	(82)	(82)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額30百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,206	—	—	—
未収委託者報酬	8,441	—	—	—
未収収益	1,566	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 投資信託	277	1,219	3,205	1,232
合計	24,492	1,219	3,205	1,232

(有価証券関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
--	----	----------	------	----

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,637	3,768	△130
	小計	3,637	3,768	△130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 66百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	—
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	12,839	11,293	1,546
	小計	12,839	11,293	1,546
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,591	1,656	△64
	小計	1,591	1,656	△64
合計		14,431	12,949	1,482

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 30百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,661	270	22
合計	3,661	270	22

(デリバティブ取引関係)

第55期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,337	—	△25	△25
	買建	—	—	—	—
合計		2,337	—	△25	△25

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方 法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資有価証券	2,586	—	△68
	豪ドル		276	—	8
	シンガポールドル		878	—	4
	ユーロ		219	—	△1
合計			3,961	—	△57

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,065	(1) 関連会社に対する投資の金額	3,078
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,660	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,396
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,379	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,720

(退職給付関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,101
勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	△56
退職給付債務の期末残高	1,174

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174
未積立退職給付債務	1,174
未認識数理計算上の差異	△92
貸借対照表に計上された負債の額	1,081
退職給付引当金	1,081
貸借対照表に計上された負債の額	1,081

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	16
確定給付制度に係る退職給付費用	137

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,174
会計方針の変更による累積的影響額	△63
会計方針の変更を反映した期首残高	1,110
勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	47
退職給付の支払額	△59
退職給付債務の期末残高	1,233

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,233
未積立退職給付債務	1,233
未認識数理計算上の差異	△121
貸借対照表に計上された負債の額	1,111
退職給付引当金	1,111
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	18
確定給付制度に係る退職給付費用	152

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、196百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日

権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① スtockオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500

権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 — 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月 7 日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,388,900
付与	0	0
失効	0	359,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,029,200
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 — 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第55期 (平成26年3月31日)		第56期 (平成27年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 689		賞与引当金 658
	その他 294		その他 813
	小計 984		小計 1,472
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 148		投資有価証券評価損 134
	関係会社株式評価損 1,665		関係会社株式評価損 1,510
	退職給付引当金 385		退職給付引当金 360
	固定資産減価償却費 158		固定資産減価償却費 133
	その他 34		その他 73
	小計 2,391		小計 2,213
	繰延税金資産小計 3,375		繰延税金資産小計 3,685
	評価性引当金 △1,665		評価性引当金 △1,510
	繰延税金資産合計 1,710		繰延税金資産合計 2,174
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 200		その他有価証券評価差額金 25
	繰延税金負債合計 200		小計 25
	繰延税金資産の純額 1,510		繰延税金負債(固定)
			その他有価証券評価差額金 454
			小計 454
			繰延税金負債合計 480
			繰延税金資産の純額 1,694
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 38.0%		法定実効税率 35.6%
	(調整)		(調整)
	評価性引当金の増減 46.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △12.9%		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.6%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.9%		海外子会社の留保利益の影響額等 1.7%
	海外子会社の留保利益の影響額等 6.9%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.2%		

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」（平成26年政令第151号）が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）の施行に伴い平成26年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は135百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、法人税等調整額が179百万円、それぞれ増加しております。

（関連当事者情報）

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連 当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	△398 (千 SGD) △5,059 (注2)	関係会社短期貸付金	240 (千 SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千 SGD 192)	未収収益	5 (千 SGD 64)
						—	増資の引受(注3)	3,266 (千 SGD 40,000)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額△398百万円(△5,059千 SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千 SGD)及び返済638百万円(8,000千 SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計 15,790百万円
負債合計 1,713百万円
純資産合計 14,076百万円

営業収益 11,350百万円
税引前当期純利益 4,212百万円
当期純利益 3,096百万円

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連 当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	184 (千 SGD 2,059) (注2)	関係会社短期貸付金	436 (千 SGD 5,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	7 (千 SGD 92)	未収収益	7 (千 SGD 82)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額184百万円(2,059千 SGD)の内訳は、貸付424百万円(5,000千 SGD)及び返済240百万円(2,940千 SGD)であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成26年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	23,832百万円
負債合計	6,549百万円
純資産合計	17,283百万円
営業収益	15,406百万円
税引前当期純利益	4,977百万円
当期純利益	3,441百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	231円23銭	250円20銭
1株当たり当期純利益金額	2円76銭	15円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 第1回新株予約権2,955,200株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,029,200株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	45,531	49,265
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	45,531	49,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秋 宗 勝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月3日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 光 夫
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）の平成26年10月28日から平成27年4月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）の平成27年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年10月28日から平成27年4月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。